

令和 6 年

6 月加賀市議会定例会報告

令和6年6月加賀市議会定例会報告

目次

報告番号	件名	頁
報告第6号	令和5年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について.....	1
報告第7号	令和5年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について.....	7
報告第8号	令和5年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について.....	9
報告第9号	令和5年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について.....	11
報告第10号	令和5年度加賀市土地開発公社収支決算等について.....	14
報告第11号	令和6年度加賀市土地開発公社収支予算等について.....	21
報告第12号	令和5年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について...	24
報告第13号	令和6年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について...	42

報 告 第 6 号

令和5年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第146条第2項の規定により、令和5年度加賀市一般会計歳出予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度 加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	総務管理費	8,905,000	8,905,000					8,905,000
		3	戸籍システム改修事業 (氏名の振り仮名の記載対応)	3,212,000	3,212,000		3,212,000		
			マイナンバーカードシステム改修事業 (氏名の振り仮名の記載対応)	16,918,000	16,918,000		16,918,000		
3	1	社会福祉費	90,420,000	90,420,000		90,420,000			
		障害者自立支援給付審査支払等 システム事業	5,786,000	5,786,000		1,847,000			3,939,000
	2	児童福祉費	15,700,000	15,250,000		15,250,000			
4	1	保健衛生費	2,000,000	2,000,000		2,000,000			
		2	環境衛生費	57,298,000	57,298,000		57,298,000		
			鹿島の森魅力向上事業	2,200,000	1,760,000		792,000	900,000	
	3	清掃費	12,100,000	12,100,000			9,100,000		3,000,000
6	1	農業費	3,852,000	3,852,000			3,500,000		352,000
7	1	商工費	14,080,000	14,080,000		7,040,000			7,040,000

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
7	商工費	1 商工費 デジタル自治体プラットフォーム事業 (都市デジタルツイン構築)	45,100,000	31,600,000		22,550,000			9,050,000
		2 観光費 加賀片山津温泉総湯修繕事業	9,000,000	9,000,000					9,000,000
8	2	道路橋梁費 市道A第60号線松島橋架替え事業	75,540,000	68,440,000		38,797,000	26,600,000		3,043,000
		市道C第447号線道路改良事業(潮津町)	1,891,000	1,891,000			1,700,000		191,000
		市道C第463号線消雪施設整備事業 (弓波町)	19,900,000	19,900,000		11,400,000	8,500,000		
		市道D第4号線外消雪管更新事業 (山中温泉)	22,400,000	22,400,000			22,400,000		
		市道D第4号線外道路改良事業 (山中温泉薬師町外1町)	11,450,000	11,450,000			11,400,000		50,000
		橋梁長寿命化対策事業(橋梁修繕・新橋)	33,800,000	33,800,000		15,785,000	16,200,000		1,815,000
		橋梁長寿命化対策事業 (橋梁修繕・新橋外3橋)	92,900,000	92,900,000		43,450,000	44,500,000		4,950,000
		橋梁長寿命化対策事業 (耐震補強・敷地跨線橋)	42,580,000	42,238,000		21,219,000	19,000,000		2,019,000
		橋梁長寿命化対策事業(シェッド修繕)	4,100,000	4,100,000		1,650,000	2,200,000		250,000
	5	都市計画費	都市計画基礎調査事業	3,878,000	3,878,000		1,710,000		

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	5 都市計画費	北陸新幹線整備事業負担金	10,000,000	2,087,840			1,800,000		287,840
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅前広場整備工事)	438,625,000	415,325,000	11,223,000	111,419,000	100,200,000	192,483,000	
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅都市施設等建設工事 (建築工事))	222,749,000	222,749,000	13,009,000	92,440,000	117,300,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅都市施設等建設工事 (機械設備工事))	67,244,000	67,244,000	3,324,000	33,620,000	30,300,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅都市施設等建設工事 (電気設備工事))	101,640,000	101,640,000	5,120,000	50,820,000	45,700,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅高架下都市施設及び 駅前広場サイン設置工事)	28,740,000	28,740,000	1,470,000	14,370,000	12,900,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅地下自由通路改修工事)	98,933,000	98,933,000	4,963,000	49,470,000	44,500,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅北側広場 自転車置き場整備工事)	48,619,000	48,619,000	2,419,000	24,300,000	21,900,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅高架下都市施設 伝統工芸品等制作業務)	28,820,000	28,820,000	14,410,000	14,410,000			
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅高架下都市施設 伝統工芸品等実装監督業務)	12,265,000	9,727,000	4,867,000	4,860,000			
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅高架下都市施設 伝統工芸品等展示装飾工事)	76,913,000	76,913,000	3,853,000	38,460,000	34,600,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀市観光情報センター 仮事務所撤去工事)	1,904,000	1,533,200	773,200	760,000			

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	土木費	都市再生整備計画事業(山中温泉地区)	2,025,000	1,915,000		700,000			1,215,000
		県営街路整備負担金	36,999,000	19,190,597			17,600,000		1,590,597
		(仮称)萬松園公園整備事業	73,500,000	46,725,000		22,250,000	22,100,000		2,375,000
		柴山湯周辺整備事業	14,920,000	14,704,500			11,900,000		2,804,500
		街なみ環境整備事業	2,170,000	2,170,000		1,085,000	1,000,000		85,000
	6	住宅費	建築物耐震改修促進事業	244,858,000	244,858,000		213,431,000		
9	消防費	消火栓新設改良費負担金	1,628,000	1,628,000					1,628,000
		住宅の応急修理事業	35,586,000	35,586,000					35,586,000
		災害見舞金支給事業	3,040,000	1,020,000					1,020,000
		防災行政無線子局(片山津分団)設備復旧事業	1,045,000	1,045,000					1,045,000
10	教育費	小学校トイレ洋式化事業	21,551,000	21,551,000		2,851,000	18,700,000		
		勅使小学校職員室等空調改修事業	5,296,000	5,296,000		1,796,000	3,500,000		

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
10	教育費	2 小学校費	片山津小学校屋外運動場改修事業	89,800,000	89,800,000		20,200,000	69,600,000		
		3 中学校費	東和中学校改築・改修事業	155,054,000	155,054,000	26,400,000		83,700,000		44,954,000
		6 保健体育費	水泳プール整備事業	18,810,000	17,710,000		8,855,000			8,855,000
11	災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	林道災害復旧事業	56,512,000	56,512,000		29,232,000	24,500,000		2,780,000
		2 土木施設 災害復旧費	道路災害復旧事業(補助・応急工事分)	35,000,000	23,750,633					23,750,633
			道路災害復旧事業(単独・応急工事分)	50,000,000	7,379,447	79,000		7,300,000		447
			湖畔遊歩道災害復旧事業	60,000,000	59,830,000			59,800,000		30,000
		3 文教施設 災害復旧費	小中学校災害復旧事業	11,416,000	8,250,000	13,200		8,200,000		36,800
		4 その他 公共施設 災害復旧費	地区会館等災害復旧事業	8,000,000	8,000,000			8,000,000		
合 計			2,658,672,000	2,497,484,217	91,923,400	1,086,667,000	911,100,000	192,483,000	215,310,817	

報 告 第 7 号

令和5年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第150条第3項において準用する同令第146条第2項の規定により、令和5年度加賀市一般会計歳出予算の事故繰越しについて、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度 加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					説明
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
									国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	塩屋地区会館 大規模改修事業	79,597,700	31,699,730	47,897,970		47,897,970			43,100,000		4,797,970	令和6年能登半島地震等の影響により資材の納期が遅れたことや、地震により発生した基礎部分のひび割れの補修が必要となったことから、年度内の事業完了が困難となったため。
11 災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	市道D第245号線 道路災害復旧事業 (山中温泉真砂町地内)	188,931,100	100,207,300	88,723,800		88,723,800	2,700	55,170,000	33,500,000		51,100	令和5年7月から11月までの度重なる災害級の豪雨や、令和6年能登半島地震等の影響により工事の進捗が大幅に遅れ、年度内の事業完了が困難となったため。
合 計			268,528,800	131,907,030	136,621,770		136,621,770	2,700	55,170,000	76,600,000		4,849,070	

報 告 第 8 号

令和5年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和5年度加賀市水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度 加賀市水道事業会計予算繰越計算書

1. 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	他会計出資金	損益勘定留保資金			
2 資本的支出	1 建設改良費	原水及び浄水施設費	117,578,280	100,028,958	11,880,716		11,800,000				80,716	5,668,606	(九谷ダム堰堤改良事業負担金) 県が国の補正予算に基づき実施する事業の負担金であり、年度内の完了が困難なため。
		配水及び給水施設費	642,552,289	554,661,919	47,069,000		47,000,000				69,000	40,821,370	(配水管網整備事業) 国土交通省が施工する国道8号加賀拡幅工事の進捗が遅れ、年度内の完了が困難なため。
合 計			760,130,569	654,690,877	58,949,716		58,800,000			149,716	46,489,976		

2. 地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	他会計出資金	損益勘定留保資金			
1 水道事業費用	1 営業費用	受託給水工事費	32,911,000	23,396,978	1,551,000			1,551,000			7,963,022		(配水管網整備事業) 国土交通省が施工する国道8号加賀拡幅工事の進捗が遅れ、年度内の完了が困難なため。
合 計			32,911,000	23,396,978	1,551,000		0	1,551,000		0	7,963,022		

報 告 第 9 号

令和5年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和5年度加賀市下水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度 加賀市下水道事業会計予算繰越計算書

1. 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな御資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	損益勘定留保資金			
2 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道事業 污水管渠建設費	507,355,000	120,729,974	257,062,400	111,031,200	145,900,000		131,200	129,562,626	(片山津処理区管渠築造工事) 令和6年1月能登半島地震の災害復旧対応により、年度内完了が困難なため。	
		公共下水道事業 污水ポンプ場建設費	461,794,000	75,718,583	362,324,900	181,162,450	181,100,000		62,450	23,750,517	(篠原中継ポンプ場建設工事) (動橋6区マンホールポンプ設置工事) 令和6年1月能登半島地震の災害復旧対応により、年度内完了が困難なため。	
		公共下水道事業 処理場建設費	65,060,000	4,872,224	59,362,000	0	59,300,000		62,000	825,776	(加賀市浄化センター災害復旧工事) 令和6年1月能登半島地震の災害復旧対応により、年度内完了が困難なため。	
		小規模集合排水処理事業 処理場建設費	51,800,000	544,500	51,255,500	0	51,100,000		155,500	0	(花房浄化センター災害復旧工事) 令和6年1月能登半島地震の災害復旧対応により、年度内完了が困難なため。	
合	計		1,086,009,000	201,865,281	730,004,800	292,193,650	437,400,000		411,150	154,138,919		

2. 地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	損益勘定留保資金			
1	下水道事業費用	公共下水道事業処理場費	108,252,000	104,949,329	2,640,000				2,640,000	662,671		(加賀市浄化センター汚水ポンプ修繕工事) 資材調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。
合計			108,252,000	104,949,329	2,640,000				2,640,000	662,671		

報 告 第 10 号

令和5年度加賀市土地開発公社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和5年度加賀市土地開発公社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度 加賀市土地開発公社決算報告書

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第1項 公有地取得事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第2項 土地造成事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第3項 開発事業用地取得事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第4項 附帯事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第2款 事業外収益	1,000	0	0	1,000	812	0	△ 188
第1項 受取利息	1,000	0	0	1,000	100	0	△ 900
第2項 雑収益	0	0	0	0	712	0	712
合 計	1,000	0	0	1,000	812	0	△ 188

支出

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第1項 公有地取得事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第2項 土地造成事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第3項 開発事業用地取得事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第4項 附帯事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第2款 販売費及び一般管理費	2,131,000	0	0	2,131,000	804,732	0	1,326,268
第1項 一般管理費	2,131,000	0	0	2,131,000	804,732	0	1,326,268
合 計	2,131,000	0	0	2,131,000	804,732	0	1,326,268

収益的収入額が収益的支出額に対して不足する額 803,920円 (812円－804,732円＝△803,920円) は、当期純損失として経理した。

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 資本的収入	15,100,000	40,100,000	0	55,200,000	39,263,000	0	△ 15,937,000
第1項 借入金	15,100,000	40,100,000	0	55,200,000	39,263,000	0	△ 15,937,000
合 計	15,100,000	40,100,000	0	55,200,000	39,263,000	0	△ 15,937,000

支出

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	15,100,000	40,100,000	0	55,200,000	39,594,752	0	15,605,248
第1項 公有地取得事業費	15,100,000	40,100,000	0	55,200,000	39,594,752	0	15,605,248
第2項 土地造成事業費	0	0	0	0	0	0	0
第3項 開発事業用地取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
第4項 借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	15,100,000	40,100,000	0	55,200,000	39,594,752	0	15,605,248

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 331,752円 (39,263,000円－39,594,752円＝△331,752円) は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

令和5年度 加賀市土地開発公社損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	0	
	(2) 土地造成事業収益	0	
	(3) 開発事業用地取得事業収益	0	
	(4) 附帯事業収益	0	0
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	0	
	(2) 土地造成事業原価	0	
	(3) 開発事業用地取得事業原価	0	
	(4) 附帯事業原価	0	0
	事業損失		0
3	販売費及び一般管理費	804,732	804,732
	事業損失		804,732
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	100	
	(2) 雑収益	712	812
	経常損失		803,920
	当期純損失		803,920

令和5年度 加賀市土地開発公社貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

		資産の部		
1	流動資産			
	(1) 現金及び預金	39,880,572		
	(2) 未収金	0		
	(3) 公有用地	225,419,610		
	(4) 代行用地	0		
	(5) 開発中土地	0		
	(6) 観光施設用地	0		
	流動資産合計		265,300,182	
2	固定資産			
	(1) 投資その他の資産	5,000,000		
	ア 長期性預金	5,000,000		
	固定資産合計		5,000,000	
	資産合計			270,300,182
		負債の部		
1	流動負債			
	(1) 短期借入金	0		
	(2) 未払金	499,824		
	(3) 預り金	0		
	流動負債合計		499,824	
2	固定負債			
	(1) 長期借入金	222,641,120		
	固定負債合計		222,641,120	
	負債合計			223,140,944
		資本の部		
1	資本金			
	(1) 基本財産	5,000,000		
	資本金合計		5,000,000	
2	準備金			
	(1) 前期繰越準備金	42,963,158		
	(2) 当期純損失	803,920		
	資本合計		42,159,238	
	負債資本合計			47,159,238
				270,300,182

令和5年度 加賀市土地開発公社財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	摘 要	金 額		
流動資産				
現金及び預金	普通預金	39,880,572		
	定期預金	0		
未 収 金	事業未収金	0		
	その他未収金	0		
公 有 用 地	公 有 用 地	225,419,610		
開 発 中 土 地	開 発 中 土 地	0		
流 動 資 産 計			265,300,182	
固定資産				
投資その他の資産	長期性預金	5,000,000		
固 定 資 産 計			5,000,000	
資 産 合 計				270,300,182

(単位：円)

負 債 の 部				
区 分	摘 要	金 額		
流動負債				
未 払 金	事業未払金	367,824		
	その他未払金	132,000		
短 期 借 入 金	金融機関借入金	0		
短 期 預 り 金	短 期 預 り 金	0		
流 動 負 債 計			499,824	
固定負債				
長 期 借 入 金	金融機関借入金	222,641,120		
固 定 負 債 計			222,641,120	
負 債 合 計				223,140,944

令和5年度 加賀市土地開発公社事業報告書

1 概況

本年度、加賀市土地開発公社は、（仮称）柴山潟周辺土地整備事業における用地取得等を行った。

(1) 取得事業

(単位：㎡・円)

区 分		事 業 名	事 業 内 訳			備 考
			事 業 内 容	面 積	事 業 費	
公有地 取得事業	公有用地	(仮称) 柴山潟周辺土地整備事業	用地取得等	—	39,594,752	
		小 計		—	39,594,752	
合 計				—	39,594,752	

2 理事会の開催状況及び議決事項

(提出及び開催年月日) 議案番号	件 名	(議決年月日) 議決番号
令和5年5月12日		令和5年5月12日
議案第1号	令和4年度加賀市土地開発公社決算について	議決第1号
令和5年6月26日		令和5年6月26日
議案第2号	令和5年度加賀市土地開発公社事業計画変更について	議決第2号
議案第3号	令和5年度加賀市土地開発公社補正予算について	議決第3号
議案第4号	令和5年度加賀市土地開発公社資金計画変更について	議決第4号
令和6年3月25日		令和6年3月25日
議案第5号	役員（理事長）の選任について	議決第5号
議案第6号	役員（常務理事）の選任について	議決第6号
議案第7号	令和6年度加賀市土地開発公社事業計画について	議決第7号
議案第8号	令和6年度加賀市土地開発公社予算について	議決第8号
議案第9号	令和6年度加賀市土地開発公社資金計画について	議決第9号

3 職員に関する事項

事務局長 1名 リーダー 2名 主査 3名 出納員 1名

令和6年5月9日議決第2号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

報 告 第 1 1 号

令和6年度加賀市土地開発公社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和6年度加賀市土地開発公社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和6年度加賀市土地開発公社予算

(総 則)

第1条 令和6年度加賀市土地開発公社予算は次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。(収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額2,129千円は、当期純損失として経理するものとする。)

収 入		
第1款	事業収益	0 千円
第1項	公有地取得事業収益	0 千円
第2項	土地造成事業収益	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業収益	0 千円
第4項	附帯事業収益	0 千円
第2款	事業外収益	2 千円
第1項	受取利息	1 千円
第2項	雑収益	1 千円
収 入	合 計	2 千円
支 出		
第1款	事業原価	0 千円
第1項	公有地取得事業原価	0 千円
第2項	土地造成事業原価	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業原価	0 千円
第4項	附帯事業原価	0 千円
第2款	販売費及び一般管理費	2,131 千円
第1項	一般管理費	2,131 千円
支 出	合 計	2,131 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。

収 入		
第1款	資本的収入	256,700 千円
第1項	借入金	256,700 千円
収 入	合 計	256,700 千円
支 出		
第1款	資本的支出	256,700 千円
第1項	公有地取得事業費	16,500 千円
第2項	土地造成事業費	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業費	0 千円
第4項	借入金償還金	240,200 千円
支 出	合 計	256,700 千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の目的、限度額、借入の方法、借入の時期、利率及び償還の方法を次のとおり定める。

目的	公共用地先行取得、その他事業資金に充てるものとする。
限度額	256,700 千円
借入の方法	証書借入とする。
借入の時期	令和6年度中とする。ただし、事業の進捗、金融事情、その他都合により借入金を翌年度以降に繰り延べすることができるものとする。
利率	年5%以内とする。
償還の方法	借入先の融資条件に定めがある場合にはこれに従い、その他の場合は理事長が定めるものとする。ただし借り換えが出来るものとする。

令和6年3月25日議決第8号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

令和6年度加賀市土地開発公社資金計画

(単位：千円) △は減を示す

区 分	前年度予定額 (補正予算を含む)	当年度予定額	比 較	備 考
(A) 受入資金	84,451	283,822	199,371	
1. 公有地取得事業収益	0	0	0	
2. 土地造成事業収益	0	0	0	
3. 開発事業用地取得事業収益	0	0	0	
4. 附帯事業収益	0	0	0	
5. 受取利息	1	1	0	
6. 雑収益	1	1	0	
7. 借入金	55,200	256,700	201,500	
8. 繰越金	29,249	27,120	△ 2,129	
(B) 支払資金	57,331	258,831	201,500	
1. 一般管理費	2,131	2,131	0	
2. 借入金償還金	0	240,200	240,200	
3. 公有地取得事業費	55,200	16,500	△ 38,700	
4. 土地造成事業費	0	0	0	
5. 開発事業用地取得事業費	0	0	0	
6. 附帯事業費	0	0	0	
差 引 (A) - (B)	27,120	24,991	△ 2,129	

令和6年3月25日議決第9号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

令和6年度加賀市土地開発公社事業計画

(取得事業)

(単位：㎡・千円)

区 分	事 業 名	事 業 内 訳		
		事 業 内 容	面 積	事 業 費
取得事業 公有地	(仮称) 柴山潟周辺土地整備事業	用地費・補償費・利払費等	1,262	16,500
	小 計	1 件	1,262	16,500
	公有地取得事業計	1 件	1,262	16,500
	合 計	1 件	1,262	16,500

令和6年3月25日議決第7号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

報 告 第 1 2 号

令和5年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和5年度加賀市総合サービス株式会社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度(第18期)

事業報告及び決算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

事業報告書

1. 業務の経過及び活動

(1) 経過

- ① 平成18年10月2日 会社設立
- ② 平成18年10月から平成19年3月まで事業開始までの準備
- ③ 平成19年4月1日 第2期事業開始(実質の事業開始初年度)
- ④ 平成31年4月1日 電力事業を開始
- ⑤ 令和4年6月30日 電気小売事業の廃止
- ⑥ 令和5年4月1日 第18期事業開始

(2) 活動

- ① 指定管理業務及び受託業務の適正な推進
- ② 電気事業の推進
- ③ 利用者及び市民サービス向上の推進
- ④ 労働生産性の向上及び経費の節減
- ⑤ 社員教育の実施
- ⑥ 集客を重視した自主事業の選択と実施

2. 決算報告

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から法律上の位置付けが「5類感染症」に移行し、感染拡大の防止からウイズコロナの段階になり、指定管理施設では感染防止対策を取りながら、通常どおりの営業となった。しかしながら、令和6年1月に発生した能登半島地震の影響により加賀市内でも大きな被害を受け、指定管理施設でも特に中谷宇吉郎雪の科学館の被害が大きく、1月2日、3日の両日は全館休館、喫茶冬の華は令和6年3月末まで休業することとなった。このような状況から、1月以降観光客が減少したこと

に伴い展観施設の入館者数も減少となった。

令和5年度の会社全体の決算は、経常利益が12,459千円の赤字となった。

指定管理部門及び業務受託などの従来どおりの部門では、売上げは、令和4年度でゆけむり健康村の指定管理が終了したことに伴い大きく減少し、能登半島地震の影響、電気料金の値上げもあったが、それに対する受託料の増額も一部あり、経常利益は、5,489千円の黒字となった。

電気事業部門の経常利益は、太陽光発電設備等の減価償却費の負担が大きく、17,948千円の赤字となった。

また、賞与引当金は、前年度に引き続き、12,000千円とした。

資本勘定では、前期繰越利益剰余金が15,566千円の赤字であったが、税引き後の当期純利益が12,662千円の赤字となり、資本金50,000千円を合わせ、純資産合計は21,772千円となった。

3. 部門別事業の状況(決算)

(単位:千円 消費税抜き) ▲は減を示す

区 分	指定管理	業務受託	派 遣	本 部	小 計	電気事業	合 計
売 上 高	101,706	278,135	7,337	49	387,227	24,120	411,347
売上原価	3,358	—	—	—	3,358	—	3,358
人 件 費	60,962	224,903	6,002	18,517	310,384	5,157	315,541
経 費	39,414	23,054	—	5,901	68,369	10,802	79,171
減価償却費	37	547	—	1,219	1,803	21,180	22,983
一般管理費	7,755	19,835	480	▲29,347	▲1,277	1,277	—
営業外損益	701	—	—	198	899	▲3,652	▲2,753
経常利益	▲9,119	9,796	855	3,957	5,489	▲17,948	▲12,459

4. 予算対比と増減及び主要因

(消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	対予算比	増 減 額	主 要 因
売 上 高	98.2%	▲7,470 千円	・施設利用料・事業収入・受託料の増減 加賀市美術館 2,074 千円 いろは草庵 ▲2,737 千円 雪の科学館 ▲4,814 千円 鴨池観察館 ▲704 千円 竹の浦館・瀬越キャンプ場 ▲260 千円 ・労働者派遣受託料 ▲568 千円 ・電気事業 事業収入 ▲567 千円
人件費・経費・ 減価償却費	97.3%	▲11,654 千円	・人件費 ▲12,002 千円 ・電気料金 2,979 千円 ・委託料 ▲834 千円 ・消耗品費 ▲556 千円 ・負担金 ▲628 千円 ・租税公課 2,141 千円 ・減価償却費 ▲2,076 千円
営業外収益	—	▲445 千円	・営業外収益
経常利益	72.5%	4,721 千円	

5. 前期決算対比と増減及び主要因

(消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	対前期比	増 減 額	主 要 因
売 上 高	57.9%	▲298,837 千円	・利用料・事業収入の増減 加賀市美術館 703 千円 いろは草庵 ▲290 千円 雪の科学館 ▲2,261 千円 鴨池観察館 ▲112 千円 竹の浦館・瀬越キャンプ場 669 千円 連句の祭典 事業収入 1,912 千円 ゆけむり健康村 ▲101,147 千円 ・管理受託料の増減 加賀市美術館 2,090 千円 雪の科学館 ▲451 千円 ゆけむり健康村 ▲84,545 千円 ・中央公園業務受託料 833 千円 ・学校給食調理業務受託料 7,285 千円

			<ul style="list-style-type: none"> ・連句の祭典受託料 1,745 千円 ・労働者派遣受託料 711 千円 ・電気事業 事業収入 ▲125,295 千円 ・電気事業 受託料 2,005 千円
人件費・経費・減価償却費	75.9%	▲132,442 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 5,800 千円 ・広告宣伝費 509 千円 ・役務費 715 千円 ・印刷製本費 1,431 千円 ・使用料・賃借料 ▲435 千円 ・消耗品費 700 千円 ・電気料金 3,019 千円 ・租税公課 2,129 千円 ・減価償却費 ▲4,047 千円 ・ゆけむり健康村 ▲140,950 千円
営業外収益	—	▲1,335 千円	・補助金等
特別損失	—	▲2,647 千円	・固定資産除却損等
経常利益	—	▲30,087 千円	

6. 指定管理施設

指定管理施設では、令和4年度にゆけむり健康村の指定管理が終了し、令和5年度は5施設の指定管理を受けることとなった。

指定管理施設全体の令和5年度利用人数は、ゆけむり健康村の減少に伴い前年度比68.8%(193,699人)減の87,958人となり、利用料金等は、前年度比80.9%(55,957千円)減の13,219千円(税抜き)となった。なお、指定管理施設の利用人数を、前年度(ゆけむり健康村を除く。)と比較してみると、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し始め、通常どおり開館ができたが、令和6年1月の能登半島地震の影響もあったことから、前年度比3.9%(3,329人)増の87,958人となり、コロナ禍前の令和元年度の約85%までに留まった。利用料金等も前年度比(ゆけむり健康村を除く。)10.5%(1,547千円)減の13,219千円(税抜き)となり、令和元年度の約80%までに留まった。

加賀市美術館及び中谷宇吉郎雪の科学館については、電気料金の値上げと加賀市美術館の収蔵庫のエアコンの更新に伴う電気料金の増加などに対する補填を加賀市が

ら受けたが、指定管理施設全体では、9,119千円の赤字となった。

各指定管理施設の利用増減の要因は次のとおりとなっている(前年度比較)。

(1) 加賀市美術館

貸館利用者は21.4%(3,069人)増加、ロビーだけを利用される方は14.7%(1,287人)増加し、一方、加賀市観光交流機構が観光客へ配布する優待券の利用者は1,170人と前年度比25.2%減、企画展等の観覧者も、10,501人と前年度比23.9%減であった。自主事業としてロビーに置いたピアノの利用者などは、159人であり、美術館全体の利用者は前年度比3.2%(1,197人)増加、利用料金も7.9%の増加となったが、電気料金の値上げと収蔵庫のエアコンの更新に伴う電気料金の増加、人件費の増加により経常利益は赤字となった。

(2) いろは草庵

年間4回の企画展の実施及び山代温泉観光協会との企画事業を実施したが、能登半島地震の影響により、令和6年1月以降入館者が減少したことにより、年間入館者は、14.3%(1,434人)減少し、コロナ禍前の令和元年度に比べ約63%までに留まった。利用料金は、15.8%減少し、コロナ禍前の令和元年度に比べると約67%までに留まり、経常利益は赤字となった。

(3) 雪の科学館

科学者の心展など企画展の開催及び子ども雪博士教室などを実施したが、能登半島地震の影響により、施設も被害を受け、1月2日、3日の両日は全館休館、喫茶冬の華は令和6年3月末まで休業することとなり、令和6年1月以降は入館者が減少したことから、年間入館者は6.1%(1,428人)の減少、利用料金は11.5%の減少となり、コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約86%、利用料金は約89%までに留まった。

また、電気料金の値上げに伴い加賀市からの受託料が増額され、経費等の縮減に努力したが、利用料金及び事業収入の減少により前年度と同様に赤字となった。

(4) 鴨池観察館

小学校の団体観察の減少及び能登半島地震の影響により、年間利用者は、17.6%(964人)の減少、利用料金も、18.4%の減少となり、コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約63%、利用料金も、約61%に留まったため、人件費の増加などにより赤字となった。

(5) 竹の浦館・瀬越キャンプ場

10月の「アキイロマーケット」、11月の「カレーだわっしょい」等年間4回の全館を活用した大きなイベントの開催により、自主事業を含めた施設全体の利用者は、68.2%(5,958人)の増加となった。うち、施設の有料の利用者は、前年度比74.8%(1,088人)増加、無料の利用者は、66.9%(4,874人)増加、キャンプ場の利用者は、14.2%(50人)減少であった。利用料金は、3.6%の減少、物販や自主事業による事業収入は、53.4%の増加となったが、人件費、電気料金等の経費の増加に伴い赤字となった。

(6) 施設自主事業

展観施設のミュージアムグッズ等の物品販売は、各施設の利益確保の一端を担っているが、入館者数の減少に伴い、いろは草庵、雪の科学館、鴨池観察館は減少となり、美術館は、図録の大量注文、新規に地元作家の作品販売をしたことなど、竹の浦館はイベントの開催、みそ作り教室の開催などにより増加となった。

【前期比】

利用人数、利用料金(利用料・入館料・観覧料)

施設	利用人数(人)			利用料金(千円、消費税抜き)		
	R4年度	R5年度	対比(%)	R4年度	R5年度	対比(%)
加賀市美術館	36,922	38,119	103.2	1,861	2,008	107.9
いろは草庵	9,999	8,565	85.7	4,147	3,493	84.2
雪の科学館	23,481	22,053	93.9	7,476	6,614	88.5
鴨池観察館	5,485	4,521	82.4	890	726	81.6
竹の浦館・瀬越キ ャンプ場	8,742	14,700	168.2	392	378	96.4
ゆけむり健康村	197,028	—	皆減	54,410	—	皆減
合計	281,657	87,958	31.2	69,176	13,219	19.1

※ゆけむり健康村にはフィットネス事業も含む。

7. 行政からの受託業務

令和5年度は、下記5業務を受託した。

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から法律上の位置づけが「5類感染症」に移行し、感染拡大の防止からウイズコロナの段階になり、保育園・小中学校では、給食業務は通常どおり実施された。

また、令和4年11月から受託したいしかわ百万石文化祭2023連句の祭典業務は、本大会が10月29日に加賀市市民会館で開催され、全国から実作会に103名の参加と一般の部597巻、ジュニアの部39巻の作品の応募があり、文部科学大臣賞など33名が表彰された。

これまでの医療費助成等業務、中央公園管理業務を含めた受託業務全体では黒字

となった。

- ・ 加賀市学校給食調理・洗浄等業務 18施設
- ・ 加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設
- ・ 加賀市医療費助成等業務
- ・ 加賀市中央公園管理業務
- ・ いしかわ百万石文化祭2023連句の祭典作品受付等業務

8. 労働者派遣業務

前年度と同様に保育園2園、市職員代替及び社会福祉施設へ派遣し、派遣料の改定もあり、黒字となった。

- ・ 給食調理業務
 - 動橋保育園給食調理・洗浄等業務
 - 河南保育園給食調理・洗浄等業務
 - 市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務
 - 社会福祉施設給食調理・洗浄等業務

9. 電気事業

自社電源として、かが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎の太陽光発電設備と蓄電池設備については、発電した電力の全てをその場所で消費する「完全自家消費型」の分散型電源として、地域の防災力強化と「加賀市版 RE100」の実現に向けた施策としたものであることから、引き続き加賀市と発電した電気の販売契約をオンサイトPPAとして継続するとともに、庁舎のLED設備については、エスコ事業として引き続き契約を継続した。

令和4年4月から本格運用を始めたEVシェアリング事業は、市役所の休みである土日祝日の一般利用が伸びず厳しい状況となっている。

また、「株式会社加賀ふるさとでんき」からは、電気の販売(取次)の業務などを引き続

き受託した。電気事業部門の経常利益は、事業収入より太陽光発電設備等の減価償却費の負担が大きく、17,948千円の赤字となった。

第 18 期

決 算 報 告 書

令 和 5 年 4 月 1 日 から
令 和 6 年 3 月 31 日 まで

加 賀 市 総 合 サ ー ビ ス 株 式 会 社

貸借対照表

商号 加賀市総合サービス株式会社

代表者 大和 徳泰

令和6年3月31日現

(単位 円)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
I 流動資産 (138,107,983)	I 流動負債 (79,850,082)
現金及び預金	102,241,542	買掛金	7,849,313
売掛金	990,896	1年以内返済長期借入金	42,783,000
棚卸資産	1,597,289	未払金	6,267,422
前払費用	275,514	未払費用	5,634,242
未収入金	32,060,842	未払法人税等	202,500
未収還付法人税等	949,900	預り金	5,113,605
貸倒引当金	-8,000	賞与引当金	12,000,000
II 固定資産 (II 固定負債 (
有形固定資産 (153,689,404)	長期借入金	190,186,000)
建物	151,185,667)		190,186,000
構築物	7,420,000		
機械及び装置	1,150,000		
建物付属設備	131,891,430		
車両運搬具	8,959,128		
工具、器具及び備品	1,467,731		
一括償却資産	156,207		
	141,171		
		負債の部合計 (270,036,082)
無形固定資産 (2,026,667)		
ソフトウェア	2,026,667	I 純資産の部	21,772,097)
		1. 株主資本 (50,000,000
		2. 資本剰余金 (0)
投資その他の資産 (477,070)	3. 利益剰余金 (-28,227,903)
出資金	400,000	(1) その他利益剰余金 (-28,227,903)
保証金	50,000	繰越利益剰余金	-28,227,903
預託金	27,070		
		II 評価・換算差額等 (0)
III 繰延資産 (10,792)		
開業費	10792	III 新株予約権 (0)
資産の部合計	291,808,179	純資産の部合計	21,772,097
		負債・純資産の部合計	291,808,179

損益計算書

商号 加賀市総合サービス株式会社

令和 5年4月1日から
令和 6年3月31日まで
(単位 円)

I	売 利 事 受	用 業 託	上 料 料	収 入 入 入				
					13,219,403			
					27,941,444			
					370,186,059	411,346,906		411,346,906
II	売 期 商 包 合 期 売	上 首 品 末 上	棚 仕 装 棚 総	原 卸 入 卸 利	価 高 高 費 計 高 益			
					3,046,290	1,764,493		
					8,079	3,054,369		
					4,818,862	4,818,862		
					1,460,638	1,460,638		3,358,224
								407,988,682
III	販 販 営	売 売 業	費 費 業	及 及 損	一 般 管 理 費 一 般 管 理 費			
						417,694,353		417,694,353
								9,705,671
IV	営 受 雑	業 取 取	外 取 取	収 入 入	益 息 入			
						1,170		
						1,334,402		1,335,572
V	営 支 雑	業 払 損	外 損 損	費 利 損	用 息 失			
						3,986,729		
						102,170		4,088,899
	経	常	損	失				12,458,998
VI	特 特	別 別	利 利	益 益				
						0		0
VII	特 固	別 定	損 資 産	失 除 却				
						1		1
	税 法 当 期	引 人 期 純	前 税 純	当 期 損 失				
								12,458,999
					202,500			202,500
								12,661,499

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

役員報酬			5,400,000
役給			181,559,032
賃			20,759,931
報			223,835
従業員	償員	賞利	51,112,694
法	員	生	40,487,773
福	福厚	共	5,676,875
退	給	済	10,328,700
減	職		216,000
旅	賃	却	22,982,549
広	費	通	327,677
役	告	伝	804,721
研			2,951,860
印	刷	本	35,000
燃			2,675,202
委	料	賃	551,942
使	用	借	22,828,194
修	料		8,548,545
消	耗	品	1,457,423
通	信	搬	11,441,044
水	道	熱	2,501,448
租	税	公	17,401,322
接	待	際	2,831,100
保			234,452
諸	払	数	2,937,190
支			230,625
図	倒	償	783,990
貸			374,057
負			-310,000
雑			171,458
合			169,714
			417,694,353

たな卸資産の計算内訳

令和6年3月31日現在

(単位 円)

商貯		品	1,460,638
合	蔵	品	136,651
		計	1,597,289

株主資本等変動計算書

商号 加賀市総合サービス株式会社

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで
(単位 円)

I	株 主 資 本				
	1. 資 本 金				
		当期首残高			50,000,000
		当期変動額			0
		当期末残高			50,000,000
	2. 利 益 剰 余 金				
	(1)その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	当期首残高			-15,566,404
		当期変動額			
		当期純損失	-12,661,499		-12,661,499
		当期末残高			-28,227,903
	その他利益剰余金合計	当期首残高			-15,566,404
		当期変動額			
		当期純損失	-12,661,499		-12,661,499
		当期末残高			-28,227,903
	株 主 資 本 合 計	当期首残高			34,433,596
		当期変動額			
		当期純損失	-12,661,499		-12,661,499
		当期末残高			21,772,097
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等	当期首残高			0
		当期変動額			0
		当期末残高			0
III	新 株 予 約 権	当期首残高			0
		当期変動額			0
		当期末残高			0
	純 資 産 の 部 合 計	当期首残高			34,433,596
		当期変動額			
		当期純損失	-12,661,499		-12,661,499
		当期末残高			21,772,097

個別注記表

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
3. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,781,895円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1)短期金銭債権	1,567,500円
(2)短期金銭債務	1,180,508円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	1,000株
------------	--------

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、21,772.09円 であります。
2. 一株当たり当期純利益は、12,661.49円 であります。

以上

第18期剰余金処分について

剰余金処分

1 未処分剰余金

① 前期繰越利益金	－15,566,404円
② 当期純利益	－12,661,499円

合 計	－28,227,903円
-----	--------------

2 次期繰越利益剰余金	－28,227,903円
-------------	--------------

上記のとおり処分します。

報 告 第 13 号

令和6年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和6年度加賀市総合サービス株式会社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和6年6月10日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和6年度(第19期)

事業計画及び収支予算書

自 令和 6 年 4月 1日

至 令和 7 年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

I. 会社の概況

1. 企業概要

商号	加賀市総合サービス株式会社
本店	加賀市大聖寺八間道 65 番地 かが交流プラザさくら 2 階
設立	平成 18 年 10 月 2 日(業務開始 平成 19 年 4 月 1 日)
資本金	5 千万円(1,000 株) (発行可能株式数 1,000 株)
取締役会、監査役	設置(任期 4 年以内)
株式の譲渡制限	あり
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日

2. 経営理念

- (1)加賀市が設立した会社として、社会から信用と信頼されるようあり続けます。
- (2)経営の効率化を進め、社員の雇用確保に努めます。
- (3)安定した経営を目指して、新たな事業展開を図ります。

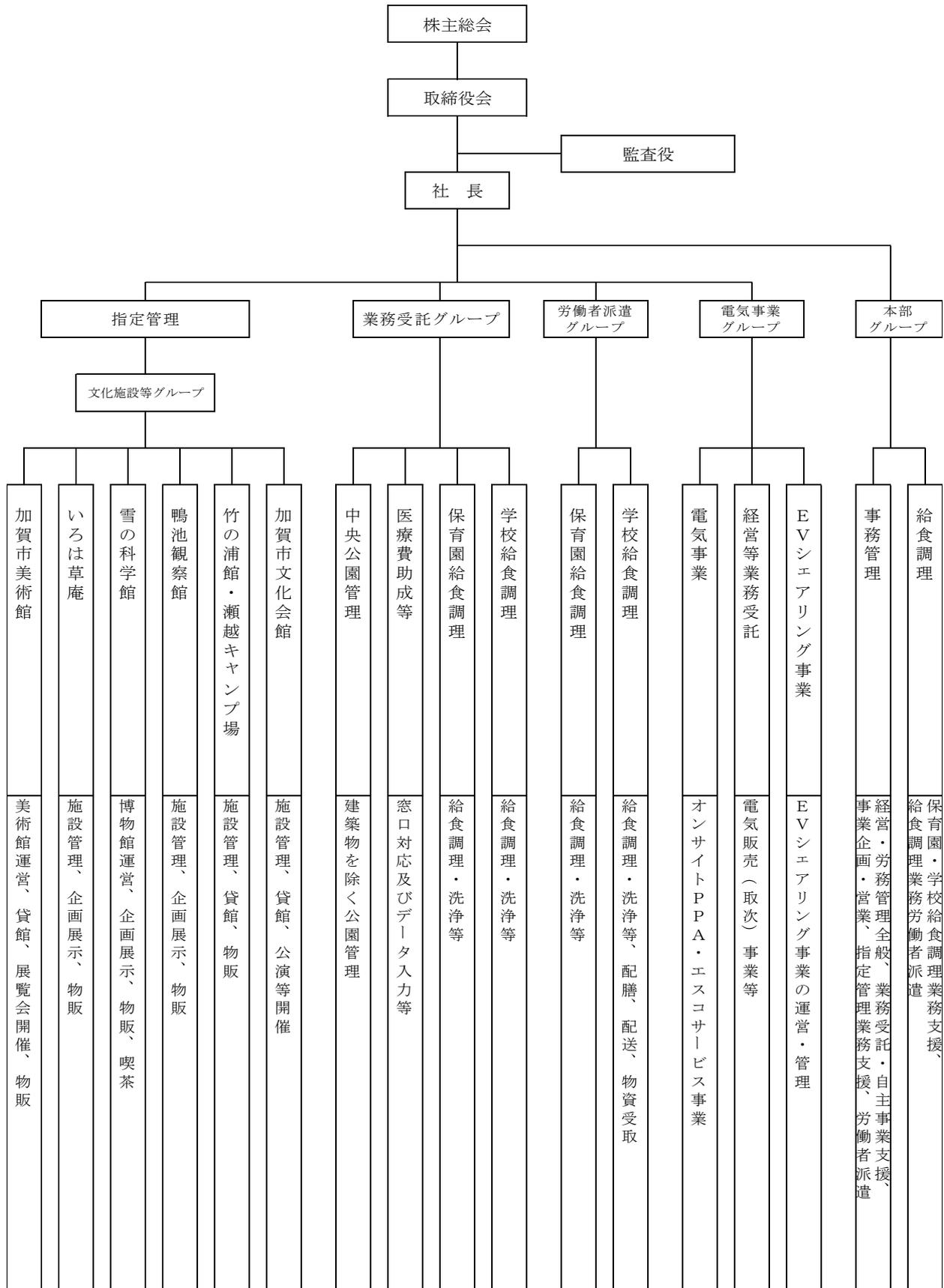
3. 役員構成(取締役3名、監査役1名)

	常・非常勤	氏名	現職
代表取締役社長	常勤	大和 徳泰	
取締役	非常勤	宮本 峰幸	加賀商工会議所副会頭
取締役	非常勤	深村 富士雄	加賀市副市長
監査役	非常勤	浅井 廣史	加賀市代表監査委員

4. 定款に記載する事業

- (1) 公共施設の管理運営業務の受託
- (2) フィットネスクラブの経営
- (3) 食料品、飲料、酒類、日用雑貨品及び書籍・雑誌等出版物の販売
- (4) 喫茶、食堂及び土産品店の経営
- (5) 各種イベントの企画・制作及び開催
- (6) 給食調理業務の受託
- (7) 窓口等の受付・案内等に関する業務の受託
- (8) 一般事務処理の受託
- (9) 水道メーター検針業務の受託
- (10) 水道事業料金収納代行業務の受託
- (11) 医療事務の受託
- (12) 公用車の運転及び車輛管理業務の受託
- (13) ビル、マンション、店舗、工場等の清掃業務の受託
- (14) 労働者派遣事業
- (15) 特定公共サービスの受託
- (16) 良好な市街地を形成するためのまちづくりの推進を図る事業
- (17) 電気事業
- (18) レンタカー・カーリース・カーシェアリング事業
- (19) 前各号に付帯関連する一切の事業

5. 組織図（令和6年4月1日現在）



6. 令和6年度 人員配置計画

グループ	セクション		人員配置				
			正社員		契約・パート	計	
本部	事務管理		役員(常勤)	1		1	
	給食調理		マネージャー	1	マネージャー 1	2	
			主任	3		3	
小計				5	1	6	
電気事業	電気事業等				事務員	2	2
	小計			0		2	2
指定管理	文化施設等	加賀市美術館	セクションリーダー	3	セクションリーダー	3	6
		いろは草庵	チーフレンジャー	1			1
		雪の科学館	学芸員・レンジャー	2			2
		鴨池観察館	管理員	3	管理員	6	9
		竹の浦館・キャンプ場			管理員(パート)	11	11
		加賀市文化会館					
	小計			9		20	29
業務受託	中央公園管理		中央公園管理員	1	中央公園主任	1	2
	医療費助成等				医療費助成主任	1	1
					医療費助成(パート)	1	1
	保育園給食調理(10施設)		保育園調理員主任	10	保育園調理員	2	12
			保育園調理員	2	保育園調理員(パート)	5	7
	学校給食調理(18施設)		学校調理員主任	17	学校調理員主任	1	18
			学校調理員副主任	6	学校調理員	32	38
小計			36		47	83	
労働者派遣	保育園給食調理				調理員	1	1
					調理員(パート)	1	1
小計			0		2	2	
合計			50		72	122	

※嘱託館長:3名、保育園・学校派遣登録者:12名、指定管理代替等:5名

Ⅱ. 令和6年度事業計画書

令和6年3月16日の北陸新幹線の加賀温泉駅開業に伴う様々なイベントの開催、能登半島地震からの復興を目指した北陸応援割の実施などにより、観光客の増加が見込まれ、展観施設等の利用者も増加が期待できることから、行政と協力した取り組みを進めていく。

指定管理施設は、新たに加賀市文化会館が増え、加賀市美術館、いろは草庵、雪の科学館、鴨池観察館、竹の浦館・瀬越キャンプ場を含めて、6施設を受託する。

業務受託では、いしかわ百万石文化祭2023連句の祭典の作品受付等業務が終了し、給食調理・洗浄等業務については受託保育園及び学校数に変更はなく、医療費助成、中央公園は引き続き受託する。

労働者派遣では、給食調理業務の派遣を引き続き行うこととする。

電気事業は、昨年度に引き続き、オンサイトPPAによる電気販売、エスコ事業、EVシェアリング事業を行うとともに、電気販売（取次）事業の業務を受託する。

北陸新幹線の加賀温泉駅開業を契機に、指定管理施設は、積極的に利用者の増加を図り、社員の雇用の確保を図るとともに、労働生産性の向上及び経費節減に努め、利益の確保を図り、安定経営の継続を目指す。

- ・ 指定管理業務及び受託業務の適正な推進
- ・ 電気事業の実施
- ・ EVカーシェアリング事業の推進
- ・ 利用者及び市民サービス向上の推進
- ・ 労働生産性の向上及び経費の節減
- ・ 社員教育の実施
- ・ 集客を重視した自主事業の選択と実施

1. 部門別事業の予算(損益)

(単位:千円 消費税抜き) ▲は減を示す

区 分	指定管理	業務受託	派 遣	本 部	小 計	電気事業	合 計
売 上 高	163,349	288,138	6,004	—	457,491	24,175	481,666
売上原価	4,234	—	—	—	4,234	—	4,234
人 件 費	78,371	243,966	5,098	29,619	357,054	4,642	361,696
経 費	74,014	22,112	—	5,901	102,027	10,848	112,875
減価償却費	107	547	—	1,073	1,727	19,098	20,825
一般管理費	11,940	21,286	408	▲34,873	▲1,239	1,239	—
営業外損益	242	—	—	198	440	▲3,629	▲3,189
経常利益	▲5,075	227	498	▲1,522	▲5,872	▲15,281	▲21,153

【前期実績比と見込み】

・指定管理 : 6施設(1増)

加賀市美術館、魯山人寓居跡いろは草庵、中谷宇吉郎雪の科学館、
鴨池観察館、竹の浦館・瀬越キャンプ場、加賀市文化会館

・業務受託 : 4業務(1減)

加賀市学校給食調理・洗浄等業務 18施設
加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設
加賀市医療費助成等業務
加賀市中央公園管理業務

・労働者派遣 : 1業務

給食調理業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務

市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務

・電気事業 : 3業務

オンサイトPPAによる電気販売・エスコ事業等

EVシェアリング事業

経営等業務(電気販売(取次))受託

前期決算対比と増減

(単位:千円 消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	対前 期比	増減額	増減額内訳				
			指定管理	業務受託	労働者 派遣	本 部	電 気 事 業
売上高	117.1%	70,319	61,643	10,003	▲1,333	▲49	55
売上原価	126.1%	876	876	—	—	—	—
経 費	118.6%	77,701	52,079	18,121	▲904	10,956	▲2,551
営業外 損益 特別損益	115.8%	▲436	▲459	—	—	—	23
経常利益	—	▲8,694	4,044	▲9,569	▲357	▲5,479	2,667

2. 指定管理施設

管理運営基本方針を確実に推進し、施設の効用を最大限に発揮させるために、人材の育成に重点を置き、社員教育を徹底し、全体的な社員レベルの底上げを図る。

北陸新幹線の加賀温泉駅開業を契機に、首都圏から加賀市に来訪していただけるように、SNSなどを活用した施設情報の発信に努め、利用者の拡大を目指す。

竹の浦館・瀬越キャンプ場については、地域のコミュニティ施設・観光資源として機能の充実を図るため、イベントの開催などにより、利用者の増加に努める。

加賀市文化会館については、市民の文化の振興と施設の利用促進を目指し、鑑賞機会の提供と招聘公演の実施により多様な文化体験の提供、感動や学びの体験機会の提供による地域文化活動の促進、地域文化の発表を促進し、施設利用の活性化を図ることを目指す。

令和6年度は、下記の6指定管理施設を受託する。

- ・ 加賀市美術館
- ・ 加賀市魯山人寓居跡いろは草庵
- ・ 加賀市中谷宇吉郎雪の科学館
- ・ 加賀市鴨池観察館
- ・ 加賀市竹の浦館及び加賀市瀬越キャンプ場施設
- ・ 加賀市文化会館

(1) 基本方針の推進

① 公共性の確保

加賀市の行政事務の代行者として、利用ルールを周知するとともに、利用者の社会的立場に関係なくルールどおり対処する。また、加賀市の施策に基づく公的行事に対し優先枠を設けるなど、公正・公平・平等・公益の公共性を確保する。

② 行政との連携

設置目的等を充分意識しながら、行政と連携・協力し、施設の効用が最大限に発揮されるよう努める。

③ 良質なサービスの提供

常に利用者から見た視点を最優先し、利用者満足度を向上させるための接遇及びサービスの提供に努める。

④ 効率的な管理運営

設置目的と加賀市の施策方針に基づき、最小のコストで最大の効用が図られるよう、施設の効率的な管理運営に努める。

⑤ 社会的要請への対応

〈安全〉利用者の安全を最優先し、ハード面、ソフト面から安全確保を行う。

〈個人情報保護〉規程の整備及び社員研修の実施により個人情報保護の徹底を図る。

〈地域貢献〉地域との連携と協同により地域活性化に貢献する。

(2) 人材育成

① 社員研修

OJT に加え、外部から講師を招いての研修や調理の実務研修などの実施及び外部研修への参加など社員教育に取り組み、社員意識高揚と良質なサービスの向上を図る。

② 多能化

社員に担当業務のみならず、施設の管理運営の全体を俯瞰できるよう意識改革を行うことで、さらなる業務効率の向上と安定した施設の管理運営を目指す。

(3) 利用拡大

① 積極的な広報活動と情報発信

- ・ ホームページの充実とこまめな更新及び SNS の活用
- ・ 効果的な地域、時期を見極め、チラシ等の配布と情報誌への掲載を実施

② 施設の自主事業

次のとおり自主事業を実施し、利用者満足度の向上及び市民サービスの向上に努める。更には、利益を上げることによって、行政への依存度を低くすることや、指定管理業務と一体となった効果的なサービスの提供を目指す。

・ 物品販売事業

施設の補完・間接的なサービスとして、現行の販売商品の選別や、顧客ニーズに合った新商品の開発を推進し、売上げ向上を図る。商品在庫のリスクを避けるため、新商品販売は原則委託販売とする。

・ 企画事業(展覧会・公演等)

企画事業は直接利益に結びつきにくく、施設利用者数の増加と利用者サービスの向上を図ることを主目的としていることから、費用対効果を意識しながら実施する。

- ・ 雪の科学館 冬の華

喫茶サービス事業は、昨年度に引き続き業務委託により実施する。

(4) 施設の維持管理

各施設とも老朽化が進行しているため、日常の巡回や点検・清掃の徹底を実施することで、施設内外に目を配り、その維持管理に努める。

早期発見、早期対応により、安全の確保や設備の延命を図るとともに、管理経費の削減に努める。なお、安全に係る大規模修繕は、直ちに市に協議するものとする。

(5) 各施設の運営方針等

① 加賀市美術館

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 展示室等の利用増に向けた積極的な営業活動の実施
- ・ 自主事業の特別展開催
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

② 魯山人寓居跡いろは草庵

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 関連施設(旅館等)への定期的訪問
- ・ 参加型自主事業の企画・実施
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

③ 中谷宇吉郎雪の科学館

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 北海道大学低温科学研究所と連携した事業の開催
- ・ 開館30周年記念事業の開催
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

④ 鴨池観察館

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 鴨池の自然や歴史・文化を学べる事業等の実施
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

⑤ 竹の浦館・瀬越キャンプ場

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 地域団体事業への積極的な参加と協力
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発
- ・ 瀬越キャンプ場の管理の在り方を検討

⑥ 加賀市文化会館

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 地域文化活動の促進
- ・ 施設利用の活性化

3. 行政からの受託業務

令和6年度は次の4業務を受託する。

- ・ 加賀市学校給食調理・洗浄等業務 18施設
- ・ 加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設
- ・ 加賀市医療費助成等業務
- ・ 加賀市中央公園管理業務

4. 労働者派遣業務

給食調理業務では、令和6年度も労働者派遣法を順守し、次の業務に派遣する。

- ・ 給食調理業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務 2名

市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務 代替登録 14名

5. 電力事業

加賀市が取り組む「加賀市版RE100」の実現に向けて、地域内経済循環・再生可能エネルギー100%を目指し、次の取り組みを行う。

(1) オンサイトPPAによる電力販売等

かが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎の太陽光発電の販売
加賀市役所庁舎LED設備のエスコサービス事業の実施

(2) EVシェアリング事業の推進

市役所のOFFにONになるクルマとしての活用の促進を図るための周知に努める。

(3) 経営等業務(電気販売(取次))受託

株式会社加賀ふるさとでんきの電気の取次業務及びその経営に関する業務受託

6. 新規事業

新規事業については、人材確保の課題もあるが、加賀市が設立した会社として民間では参入しにくい分野を含め、引き続き調査・研究を続けていく。

第 19 期

収 支 予 算 書

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 31 日まで

加 賀 市 総 合 サ ー ビ ス 株 式 会 社

予想貸借対照表

商号 加賀市総合サービス株式会社

代表者 大和 徳泰

令和 7年 3月 31日 現

(単位 円)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
I 流動資産 (109,781,000)	I 流動負債 (91,456,599)
現金・預金	74,568,000	買掛金	13,636,099
たな卸資産	1,187,000	1年以内返済長期借入金	39,492,000
前払費用	1,596,000	未払金	6,200,000
未収入金	212,000	未払費用	5,400,000
貸倒引当金	32,536,000	未払法人税等	202,500
	△ 318,000	未払消費税等	12,026,000
		預り金	2,500,000
		賞与引当金	12,000,000
II 固定資産 (132,776,562)	II 固定負債 (150,694,000)
有形固定資産 (131,032,825)	長期借入金	150,694,000
建物	7,000,000		
構築物	1,000,000		
機械装置	116,274,146		
建物付属設備	6,664,950		
車両運搬具	2		
器具備品	93,727		
		負債の部合計 (242,150,599)
無形固定資産 (1,266,667)		
ソフトウェア	1,266,667		
		純資産の部	
		I 株主資本 (416,597)
		1. 資本金	50,000,000
		2. 資本剰余金 (0)
		3. 利益剰余金 (-49,583,403)
		(1) その他利益剰余金 (-49,583,403)
		(2) 繰越利益剰余金	-49,583,403
		II 評価・換算差額等 (0)
		III 新株予約権 (0)
		純資産の部合計	416,597
		負債・純資産の部合計	242,567,196
資産の部合計	242,567,196		

予想損益計算書

商号 加賀市総合サービス株式会社

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで
(単位 円)

I	売 利 事 受	上 用 業 託	料 業 料	収 入 入			
					31,526,000		
					34,219,000		
					415,921,000	481,666,000	481,666,000
II	売 期 商 合 期 売	首 品 末 上	上 た 仕 た 総	原 な 仕 な 総	卸 入 入 卸 利	価 高 高 計 高	益
					4,234,000	1,460,000	
					4,234,000	4,234,000	
						5,694,000	
						1,460,000	4,234,000
							477,432,000
III	販 販 営	費 費 業	及 ・ 業	一 般 利	管 理 費 益		
						495,396,000	495,396,000
							-17,964,000
IV	営 雑	業 外 収	外 収	収 入			
						442,000	442,000
V	営 支	業 払	外 利	費 息			
						3,631,000	3,631,000
							-21,153,000
VI	特 特	別 別	利 利	益 益			
						0	0
VII	特 特	別 別	損 損	失 失			
						0	0
							-21,153,000
							202,500
							-21,355,500

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

役員報酬		5,400,000
役給		209,490,000
賃借		27,277,000
従業員	償員	219,000
法福利	厚給	55,144,000
退職	与	46,222,000
減価	償	7,099,000
旅費	交	11,064,000
広宣	務	20,825,000
役研	修	448,000
印刷	製	812,000
燃料	料	2,280,000
委使	託	78,000
修繕	繕	3,049,000
消耗	品	2,033,000
水道	運	39,427,000
租税	光	9,251,000
接待	交	3,101,000
保諸	際	13,441,000
支支	公	2,424,000
函貸	際	28,791,000
負負	際	2,833,000
雑	際	223,000
合	際	2,977,000
	数	246,000
	償	805,000
	担	427,000
		-310,000
		144,000
		176,000
		495,396,000

たな卸資産の計算内訳

令和7年3月31日現在

(単位 円)

商貯	品	1,460,000
合	品	136,000
	計	1,596,000